

資料1 JR各社・平成22年度(2010年度)決算の特徴点 (2011.3.31) ※単位・億円、+-は対前年度比増減、(%)は対前年度比、連結数は(子会社・持分法適用関連会社)

		単 体	連 結	単 体	連 結
東日本	営業収益	18,302(97.2%)	25,373(98.6%)	在来線収入-235億(98.0%)、新幹線収入-79億(98.2%)、計-315億(98.1%)、輸送量-1,426百万人キロ(98.9%) 営業収益-522億、運輸減収、関連161億収入減少、人件費-495億(98.2%) 退職給付費用-487億、社員減-50億、従業員51,985人(-274)、物件費-151億、大震災影響-440億円 容積利用権売却益-168億(東京駅丸の内駅舎利用権売却)、営業・当期利益は3期連続減、経常利益3期ぶり増、	(子会社75・持分法適用関連会社3) 1都16県、1,689駅、営業キロ、在来線6,377.9km(-96.0) 新幹線1,134.7km(+81.8) 計7,512.6km、大震災影響額、営業収益590億減、土木構造物保険 地震特約限度710億、数値目標、2011年度業績予想・公表見送り、13年度目標・取り下げ、中長期計画2020・見直し、駅スペース活用利益-19億、ショップ、オフィス利益-50億、その他利益+95億、今期配当5,500円×2、計437億、次期配当予想5,500円×2
	営業費	15,492(96.8%)	21,922(98.4%)		
	営業利益	2,810(99.4%)	3,450(100.1%)		
	経常利益	1,950(109.3%)	2,545(108.3%)		
	当期利益	594(59.4%)	762(63.4%)		
	総資産	65,752(100.9%)	70,428(100.7%)		
長期債務	34,467(99.7%)	34,220(99.4%)			
東海	営業収益	11,719(102.4%)	15,030(101.1%)	在来線収入-4億(99.5%) 新幹線収入+259億(102.7%)、輸送人キロ+1,068百万人キロ(102.1%)、営業収益+279億、人件費+6億(100.4%)、物件費-173億、減価償却費-69億、営業費-233億、営業外費用、支払利息等-63億、期末従業員数(17,468人)+464人、営業収益増、奈良等観光キャンペーン、営業利益+513億、営業収益/経常利益/当期利益、2期ぶり増収増益、	(子会社31・持分法適用関連会社2)、在来線営業1,418.2km 新幹線552.6km 計1,970.8km 404駅 営業収益+164億、前期のインフレーションの影響の反動により増収、流通業+63億、物産売上増、「日本車輛」の前期輸出額増の反動減あり、営業費-394億、低コスト化、物件費、減価償却費減、期末従業員数(27,793人)+457人 今期配当4,500円×2、計177億、次期配当4,500円×2
	営業費	8,464(97.3%)	11,537(96.7%)		
	営業利益	3,254(118.7%)	3,493(119.0%)		
	経常利益	2,075(139.9%)	2,285(138.4%)		
	当期利益	1,230(139.2%)	1,338(145.8%)		
	総資産	50,750(101.3%)	52,590(100.8%)		
長期債務	30,015(96.3%)	30,453(96.0%)			
西日本	営業収益	8,286(101.5%)	12,135(102.0%)	在来線収入-34億(99.1%)、新幹線収入+114億(103.7%) 輸送人キロ+603百万人キロ(101.2%)、営業収益+118億、人件費-299億(88.7%)、退職給付会計変更終了などにより、期末在籍社員26,705人(+262人)、物件費+147億、設備投資2,312億(+296)(114.7%)、ATS整備等、新型近郊電車、大阪駅開発、営業収益/経常利益/当期利益、3期ぶり増収増益、	(子会社65・持分法適用関連会社5) 在来線営業4,368.0km 新幹線644.0km 計5,012.0km 1,222駅 売上高・運輸業+89億、流通業-6億、不動産業+48億、その他+102億、子会社営業収入+115億、経常利益+208億(143.3%) 従業員数45,703人、退職手当支払人員2,810人、営業収益/営業利/経常利/当期利益・3期ぶり増収増益、今期配当4,000円×2、計154億、次期配当4,000円×2
	営業費	7,528(99.3%)	11,175(100.4%)		
	営業利益	758(129.6%)	959(125.4%)		
	経常利益	485(162.8%)	689(143.3%)		
	当期利益	285(138.7%)	349(140.7%)		
	総資産	24,057(105.2%)	26,724(105.0%)		
長期債務	10,879(106.4%)	11,026(106.1%)			
北海道	営業収益	826(97.5%)	1,615(99.2%)	鉄道収入677億(-15億)、輸送人キロ-53百万人キロ(98.8%) 千円高速、営業収益-21億、営業費-11億、人件費減、経費節減、経安基金運用益-2億円(99.2%)、津波被災・函館運転所・駅 経常利益-4億(-6億)、従業員数7280人(-189人)、営業収益・4年連続減収、経常利益・2期ぶり赤字、	(子会社27・持分法適用関連会社1) 在来線営業2,499.8km、465駅 売上高・運輸業854億(97.0%)、物品販売業424億(102.0%)、不動産賃貸業233億(97.0%)、ホテル業62億、その他事業368億、景気の低迷、高速道路無料化社会実験、災害の影響により減収、経安基金運用益減、
	営業費	1,085(98.9%)	1,822(100.1%)		
	営業利益	-259(-)	-207(-)		
	経常利益	-4(-)	38(70.4%)		
	当期利益	-18(-)	0(-)		
	総資産	9,774(97.7%)	10,515(97.8%)		
経安運益	240(99.2%)				
四国	営業収益	280(100.6%)	476(98.3%)	運輸収入+1億(100.6%)、輸送人キロ-8百万人キロ(99.4%) 旅客運輸収入-1億、3期連続減収、人件費-1億、修繕費、線路・電路など+12億、経安基金運用益-4億円(94.7%)、従業員数2741人(-53人) 経常利益・12期ぶり赤字、当期利益・2期ぶりの減益、	(子会社25・持分法適用関連会社0) 在来線営業855.0km、259駅 売上高・物品販売業-6億、建設業+14億、ホテル業-1億、不動産業+1億、その他事業+1億、営業収益-8億、営業費用+2億、経常利益・9期ぶり赤字、当期利益・2期ぶり赤字 大震災の影響は、
	営業費	371(103.9%)	563(100.4%)		
	営業利益	-90(-)	-86(-)		
	経常利益	-15(-)	-7(-)		
	当期利益	-14(-)	-9(-)		
	総資産	3,201(100.4%)	3,260(100.1%)		
経安運益	74(94.7%)				
九州	営業収益	1,584(102.6%)	2,971(101.5%)	在来線収入1,037億(99.5%)、新幹線収入131億(128.5%)、計1,168(102.1%)+29億円、(新幹線定期収入107.5%) 経安基金運用益-2億円(98.2%) 千円高速 輸送人キロ489百万人キロ(127.3%) 従業員数8570人(-80人) 人件費(億) 営業収益・4期ぶり増収、営業利益・2期連続営業赤字、経常利益・3期連続減益、当期利益・2期連続増益、	(子会社35・持分法適用関連会社1) 在来線営業2121.0km、556駅 売上高・運輸業(101.7%)、建設業(102.1%)新幹線工事増、駅ビル不動産(110.1%)建物賃貸収入増、流通外食(99.0%)キヨスクなど減、その他(96.1%)新幹線関連工事資材受注減、固定資産増・博多駅シティ資産取得、経安基金資産・時価評価20億減、
	営業費	1,615(103.0%)	2,950(101.5%)		
	営業利益	-31(-)	19(108.6%)		
	経常利益	46(96.1%)	88(97.8%)		
	当期利益	18(152.3%)	22(94.1%)		
	総資産	9,345(103.5%)	10,166(104.2%)		
経安運益	111(98.2%)				
貨物	営業収益	1,536(100.9%)	1,879(98.8%)	コンテナ輸送量2,047万t(+11万t)-3億円、車扱輸送量1,051万t(-18万t)-7億円、人件費453億(-11億)、社員数6,318人(-225人) ベア0平成12より、賞与抑制、物件費780億(-35億)、線路使用料153億(-18億)、長期債務1,890億(-39億)、設備投資208億、安全投資108億、機関車19両、コンテナ76両新製、鉄道収益4年連続減、営業・経常・当期利益3期ぶり黒字、	(子会社27・持分法適用関連会社10) 営業8335.0km、内1種49.3km、取扱駅263駅 売上高-23億(98.8%)、営業利益+52億<> 経常利益+47億、大震災 福島臨海については大震災により被害を受け決算遅延のため含まない、固定資産売却24億(+18億)
	営業費	1,499(97.5%)	1,833(96.0%)		
	営業利益	37(-)	45(-)		
	経常利益	4(-)	6(-)		
	当期利益	10(-)	10(-)		
	総資産	3,663(104.4%)	4,133(103.5%)		